平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　近畿車輛株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7122　URL　http://www.kinkisharyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 櫻井　紘一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室部長　(氏名) 山本　隆彦　TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月12日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,033	△42.9	2,958	△61.8	3,049	△61.6	1,830	△62.7
23年3月期	52,587	△4.9	7,738	△9.8	7,947	△7.8	4,913	3.6

(注)包括利益　24年3月期　1,579百万円　(△58.6%)　23年3月期　3,814百万円　(△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.59	―	5.6	6.8	9.9
23年3月期	71.36	―	16.0	15.5	14.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,779	33,557	74.9	487.37
23年3月期	45,538	32,322	71.0	469.42

(参考) 自己資本　24年3月期　33,557百万円　23年3月期　32,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,844	△1,132	△347	16,445
23年3月期	12,623	△1,023	△4,546	14,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	5.00	8.00	550	11.2	1.8
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	344	18.8	1.0
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		114.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△20.7	1,000	△60.2	1,100	△55.1	700	△53.2	10.17
通期	22,000	△26.7	300	△89.9	400	△86.9	300	△83.6	4.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	69,083,597 株	23年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	24年3月期	229,823 株	23年3月期	226,913 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	68,855,564 株	23年3月期	68,859,408 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,072	△37.3	1,530	△66.6	1,908	△60.5	1,190	△59.6
23年3月期	35,189	△16.1	4,587	△18.8	4,829	△15.5	2,946	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.28	―
23年3月期	42.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,623	26,246	73.7	381.19
23年3月期	36,469	25,289	69.3	367.28

(参考) 自己資本 24年3月期 26,246百万円 23年3月期 25,289百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．４
２．企業集団の状況 ……Ｐ．５
３．経営方針 ……Ｐ．６
４．連結財務諸表 ……Ｐ．７
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ．７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．９
連結損益計算書 ……Ｐ．９
連結包括利益計算書 ……Ｐ．10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ．11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ．14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ．14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．15
（セグメント情報等） ……Ｐ．15
（１株当たり情報） ……Ｐ．18
（重要な後発事象） ……Ｐ．18
５．その他 ……Ｐ．19
（１）役員の異動 ……Ｐ．19
（２）生産、受注及び販売の状況 ……Ｐ．20

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の緩やかな増加や、底堅く推移する個人消費などにより、持ち直しの動きが続いているものの、依然として景気は先行き不透明な状況のうちに推移しました。また、世界経済は、欧州債務問題や原油高などのリスクを抱え、全体として弱い回復傾向にあります。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が300億３千３百万円（前連結会計年度売上高525億８千７百万円）と前年同期に比べ225億５千４百万円の減収となり、営業利益は29億５千８百万円（前連結会計年度営業利益77億３千８百万円）となりました。また、経常利益は30億４千９百万円（前連結会計年度経常利益79億４千７百万円）となり、当期純利益は18億３千万円（前連結会計年度当期純利益49億１千３百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の東日本旅客鉄道株式会社向Ｅ657系特急型電車及び西日本旅客鉄道株式会社向287系特急型電車や225系近郊型電車等、海外向車両のダラス高速運輸公社向低床式軽量電車やシアトル交通局向低床式軽量電車及びカイロ地下鉄公団向電車等により、売上高は293億１千７百万円（前連結会計年度売上高518億４千５百万円）と前年同期と比べ225億２千８百万円の減収となり、営業利益は35億６千１百万円（前連結会計年度営業利益86億１千６百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は７億１千８百万円（前連結会計年度売上高７億４千４百万円）となり、営業利益は５億８千８百万円（前連結会計年度営業利益６億３百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、国内市場は、旅客輸送人員の減少、新幹線及び在来線の取り替え需要の一巡などにより、当面の車両発注は減少するものと予想されます。また、海外市場は、ユーロ安を背景とする欧州メーカーや低コストを武器とする新興国メーカーとの受注競争が一層激化しており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、受注の獲得を最優先課題として、厳しい受注価格でも利益を確保するため低コスト生産体制を構築するとともに、事業領域の拡大に向けて気動車の生産に参入するほか客先ニーズを先取りした新技術の開発やハイブリッド車両の営業試作車を完成させるなど新型車両の提案を積極的に行い、業績の維持向上に努めてまいる所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は447億７千９百万円（前連結会計年度末455億３千８百万円）と７億５千９百万円の減少となりました。流動資産は主に売上債権や仕掛品の減少等により、323億９千万円（前連結会計年度末327億２千６百万円）と３億３千５百万円の減少となりました。固定資産は主に減価償却による有形資産の減少等により、123億８千８百万円（前連結会計年度末128億１千２百万円）と４億２千４百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は112億２千１百万円（前連結会計年度末132億１千６百万円）と19億９千４百万円の減少となりました。流動負債は主に未払費用の減少等により、84億７千８百万円（前連結会計年度末105億９千９百万円）と21億２千１百万円の減少となりました。固定負債は27億４千３百万円（前連結会計年度末26億１千６百万円）と１億２千７百万円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は335億５千７百万円（前連結会計年度末323億２千２百万円）と12億３千４百万円の増加となりました。その主な要因は当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ20億２千９百万円の増加となり、残高は164億４千５百万円（前連結会計年度末144億１千６百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が31億８千万円となり、主に売上債権の減少額やたな卸資産の減少額により、38億４千４百万円の収入（前連結会計年度126億２千３百万円の収入）と前年同期と比べ87億７千９百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出によって11億３千２百万円の支出（前連結会計年度10億２千３百万円の支出）と前年同期と比べ１億８百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって３億４千７百万円の支出（前連結会計年度45億４千６百万円の支出）と前年同期と比べ41億９千９百万円の支出の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	41.8	38.2	50.8	71.0	74.9
時価ベースの自己資本比率	34.1	49.3	73.8	54.7	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	0.7	1.5	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	114.3	43.7	507.3	310.3

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
・20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、23年３月期及び24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

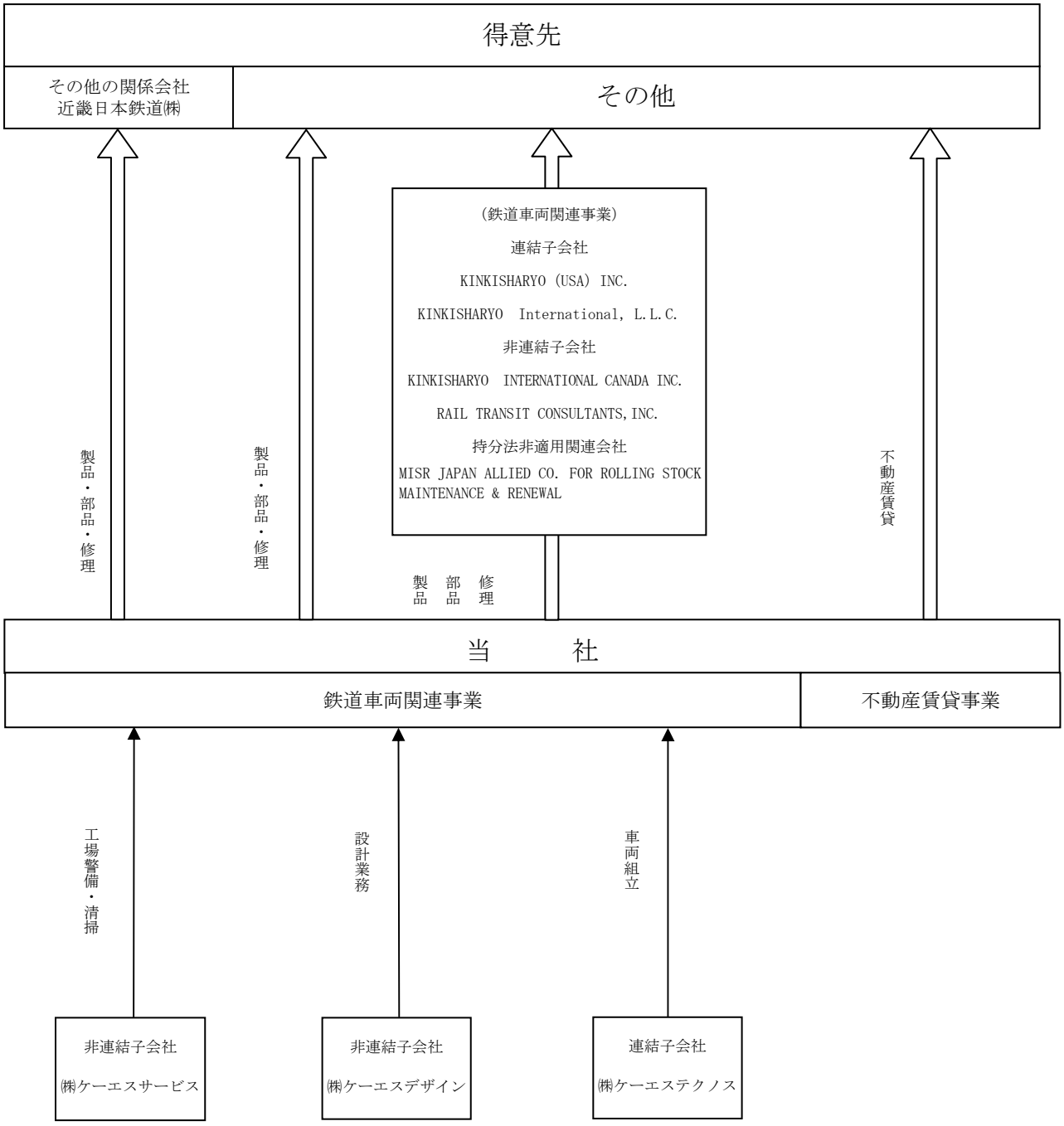
当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。なお、当社は、平成18年６月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しでありますが、当期におきましては１株当たり年間５円（期末配当金５円）の配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、１株当たり年間５円（期末配当金５円）を予定しております。

２．　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社７社、関連会社１社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



３．経営方針

・会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移動手段の近代化”という命題に取組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

・中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに、長期的に安定した受注を確保するため、低コスト生産体制の構築、事業領域の拡大、積極的な提案型営業活動を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416	17,245
受取手形及び売掛金	7,579	4,717
仕掛品	8,602	8,283
原材料及び貯蔵品	527	482
繰延税金資産	1,166	1,218
その他	474	454
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	32,726	32,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,677	3,397
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,262
土地	2,703	2,703
建設仮勘定	3	32
その他（純額）	193	143
有形固定資産合計	8,071	7,539
無形固定資産	145	103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968	4,257
繰延税金資産	495	375
その他	190	170
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	4,595	4,745
固定資産合計	12,812	12,388
資産合計	45,538	44,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,116
未払法人税等	577	639
賞与引当金	294	287
製品保証引当金	837	629
受注損失引当金	371	881
その他	4,382	1,922
流動負債合計	10,599	8,478
固定負債		
退職給付引当金	1,030	1,240
その他	1,586	1,503
固定負債合計	2,616	2,743
負債合計	13,216	11,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	25,776	27,263
自己株式	△94	△95
株主資本合計	34,059	35,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	319
繰延ヘッジ損益	－	14
為替換算調整勘定	△1,960	△2,322
その他の包括利益累計額合計	△1,737	△1,988
純資産合計	32,322	33,557
負債純資産合計	45,538	44,779

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	52,587	30,033
売上原価	40,306	23,287
売上総利益	12,281	6,745
販売費及び一般管理費	4,542	3,786
営業利益	7,738	2,958
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	75	82
為替差益	74	－
貸倒引当金戻入額	24	29
受取補償金	34	－
雑収入	65	47
営業外収益合計	293	183
営業外費用		
支払利息	24	12
為替差損	－	44
固定資産除却損	5	14
健康被害補償損	15	15
雑支出	39	6
営業外費用合計	84	92
経常利益	7,947	3,049
特別利益		
投資有価証券売却益	－	130
特別利益合計	－	130
税金等調整前当期純利益	7,947	3,180
法人税、住民税及び事業税	2,619	1,330
法人税等調整額	414	19
法人税等合計	3,033	1,349
当期純利益	4,913	1,830

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	4,913	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	97
繰延ヘッジ損益	24	14
為替換算調整勘定	△923	△362
その他の包括利益合計	△1,099	△250
包括利益	3,814	1,579
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,814	1,579

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
当期首残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
当期首残高	21,414	25,776
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△344
当期純利益	4,913	1,830
当期変動額合計	4,362	1,486
当期末残高	25,776	27,263
自己株式		
当期首残高	△91	△94
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△94	△95
株主資本合計		
当期首残高	29,700	34,059
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△344
当期純利益	4,913	1,830
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	4,359	1,485
当期末残高	34,059	35,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	97
当期変動額合計	△200	97
当期末残高	222	319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	14
当期変動額合計	24	14
当期末残高	－	14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,036	△1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923	△362
当期変動額合計	△923	△362
当期末残高	△1,960	△2,322
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△637	△1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△250
当期変動額合計	△1,099	△250
当期末残高	△1,737	△1,988
純資産合計		
当期首残高	29,062	32,322
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△344
当期純利益	4,913	1,830
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△250
当期変動額合計	3,260	1,234
当期末残高	32,322	33,557

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,947	3,180
減価償却費	1,123	911
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45	209
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△117	△207
受注損失引当金の増減額（△は減少）	31	510
受取利息及び受取配当金	△93	△106
支払利息	24	12
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△130
有形固定資産除却損	5	14
有形固定資産売却損益（△は益）	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	3,446	1,949
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,651	332
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,000	△38
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	937	△1,353
未払消費税等の増減額（△は減少）	△94	△94
その他	△150	80
小計	16,606	5,234
退職給付制度改定に伴う支払額	△323	△227
利息及び配当金の受取額	92	106
利息の支払額	△24	△12
法人税等の支払額	△3,727	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,623	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△4,200
定期預金の払戻による収入	1,000	3,400
有価証券の取得による支出	－	△306
有価証券の売却による収入	－	330
有形固定資産の取得による支出	△980	△320
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△46	△2
投資有価証券の取得による支出	－	△168
投資有価証券の売却による収入	0	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,000	－
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△543	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,546	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	△335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,456	2,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,959	14,416
現金及び現金同等物の期末残高	14,416	16,445

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） １　前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた90百万円は、「貸倒引当金戻入額」24百万円、「雑収入」65百万円として組み替えております。 ２　前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費」は、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産撤去費」に表示していた９百万円および「営業外費用」の「雑支出」に表示していた34百万円は、「固定資産除却損」５百万円、「雑支出」39百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専業メーカーであり、ＪＲ向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	51,845	742	52,587	－	52,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	51,845	744	52,589	△1	52,587
セグメント利益	8,616	603	9,220	△1,481	7,738
セグメント資産	30,680	2,005	32,685	12,852	45,538
セグメント負債	7,462	1,648	9,110	4,105	13,216
その他の項目					
減価償却費	962	41	1,004	118	1,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	1	329	61	390

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,481百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,481百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額12,852百万円は、当社本社の余資運用資金（現金及び、預金）及び管理部門に係る資産であります。

（３）セグメント負債の調整額4,105百万円は、管理部門に係る負債であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	29,317	716	30,033	－	30,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	29,317	718	30,035	△1	30,033
セグメント利益	3,561	588	4,149	△1,190	2,958
セグメント資産	30,193	1,962	32,156	12,622	44,779
セグメント負債	6,345	1,567	7,912	3,308	11,221
その他の項目					
減価償却費	769	38	808	102	911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294	－	294	31	326

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△1,190百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,190百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
（２）セグメント資産の調整額12,622百万円は、当社本社の余資運用資金（現金及び、預金）及び管理部門に係る資産であります。
（３）セグメント負債の調整額3,308百万円は、管理部門に係る負債であります。
（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
23,417	23,326	3,593	2,250	52,587

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
16,879	7,877	4,302	973	30,033

(注) １　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	469円42銭	487円37銭
１株当たり当期純利益金額	71円36銭	26円59銭

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,913	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,913	1,830
普通株式の期中平均株式数(株)	68,859,408	68,855,564

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成24年６月28日付予定）

① 代表者の異動

新代表取締役社長　　森　下　逸　夫
（現 株式会社ジェイアール西日本新幹線テクノス代表取締役社長）

取締役相談役　　櫻　井　紘　一（現 代表取締役社長）

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役　　大　場　章　好（現 当社理事、車両製作所長）

取締役　　谷　　貞　二（現 当社理事、海外事業室部長）

取締役　　吉　川　富　雄（現 当社理事、品質保証部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役　　杉　本　嘉　孝

杉本嘉孝は、KINKISHARYO (USA) INC.会長（常勤）に就任予定であります。

3. 新任監査役候補

監査役　　松　下　育　夫（現 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長、鉄道事業本部長）

4. 退任予定監査役

監査役　　植　田　和　保

（２）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	22,526	65.8
合計	22,526	65.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	10,622	64.0	20,258	51.8
合計	10,622	64.0	20,258	51.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	29,317	56.5
不動産賃貸事業	716	96.5
合計	30,033	57.1

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	16,068	30.6	西日本旅客鉄道株式会社	7,407	24.7
西日本旅客鉄道株式会社	14,474	27.5	三菱商事株式会社	5,160	17.2
三菱商事株式会社	5,739	10.9	東日本旅客鉄道株式会社	3,233	10.8

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上